

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和05年01月30日

計画の名称	滋賀県における土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）													
計画の期間	令和05年度 ～ 令和09年度（5年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	滋賀県													
計画の目標	土砂災害防止法に基づく基礎調査を推進し、住民に早期に土砂災害の危険性を周知するとともに、警戒避難体制の充実・強化を図り、安全で安心な地域づくりを行う。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		571	A	571	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初	R7末	R9末
1	高精度な地形データを用い、2巡目基礎調査に併せ新たに土砂災害の危険性のある箇所を抽出し、基礎調査を実施する。（6,854箇所→7,415箇所）			
	土砂災害の危険性のある箇所に対する基礎調査の実施数	6854箇所	7157箇所	7415箇所
2	2巡目基礎調査として、基礎調査実施済み箇所において、地形改変および対策工事等により区域の見直しが必要な箇所を抽出し、区域見直しのための基礎調査を実施する。（4箇所→115箇所）			
	地形改変箇所および対策工事実施済み箇所等に対する区域見直しのための基礎調査の実施数	4箇所	64箇所	115箇所

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
危険箇所の抽出結果、現地調査等により調査実施箇所数が変動する場合があります。												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
その他総合的な治水 事業	A08-001	総合治水	一般	滋賀県	直接	滋賀県	基礎調 査	－	総合流域防災事業	基礎調査	大津市他	■	■	■	■	■	571	-	－
		市町村名：守山市および豊郷町を除く県内全市町																	
											小計						571		
											合計						571		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06	R07		
配分額 (a)	35	66	66		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	35	66	66		
前年度からの繰越額 (d)	14	13	46		
支払済額 (e)	36	33	64		
翌年度繰越額 (f)	13	46	48		
うち未契約繰越額(g)	0	16	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	20.25	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		関係機関との協議に不測の日数を要したため。			